JILPT *Statistical Information*

最近の統計調査結果から

2026 年 10 月

【2026 年 10 月 3 日～2026 年 10 月 31 日】

統計調査報告

◇景気動向指数―令和８（２０２６）年８月速報―　　１０月７日　内閣府発表

・ＣＩ（速報値・令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 1.9 ポイント下降の 118.7、3 か月後方移動平均値は 0.13 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.10 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、改善を示している」（前月（改訂状況）とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して 0.4 ポイント上昇の 118.0、遅行指数は前月と比較して 0.9 ポイント下降の 112.1 となった。

※10 月 26 日に景気動向指数速報からの改訂状況（令和 8(2026)年 8 月分）が公表されている。

◇生活保護の被保護者調査―令和８年７月概数―　　１０月７日　厚生労働省発表

・生活保護の被保護実人員数は 1,969,655 人（前年同月比 1.0%減）、被保護実世帯数は 1,644,102 世帯（同 0.2%減）となった。

・世帯類型別世帯数（保護停止中を含まない。）をみると、高齢者世帯 903,116 世帯、母子世帯 54,892 世帯、障害者・傷病者世帯計 418,114 世帯、その他の世帯 259,162 世帯となった。

◇毎月勤労統計調査―2026（令和８）年８月結果速報―　　１０月７日　厚生労働省発表

・現金給与総額は前年同月比 3.8%増（一般労働者 3.7%増、パートタイム労働者 4.1%増）となった。うちきまって支給する給与は 3.9%増（一般労働者 4.0%増、パートタイム労働者 4.1%増）、特別に支払われた給与は前年同月と同水準となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 3.8%増、所定外給与が 5.2%増となった。

・実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比 1.5%増、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は 1.9%増、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は 1.6%増となった。

・共通事業所[注]による現金給与総額の前年同月比は 2.8%増（一般労働者 2.5%増、パートタイム労働者 5.1%増）となった。

・総実労働時間は前年同月比 0.5%増となった。うち所定内労働時間は 0.4%増、所定外労働時間は 2.2%増となった。

・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 2.8%減となった。

注　「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

※10 月 23 日に毎月勤労統計調査 2026（令和 8）年 8 月分結果確報が公表されている。

◇家計調査報告―２０２６年（令和８年）８月―　　１０月９日　総務省発表

・勤労者世帯（二人以上の世帯。以下同じ。）の実収入は、前年同月比で実質（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。以下同じ。）0.9%の減少[注]となった。

・うち勤め先収入は、前年同月比で実質 0.1%の増加となった（うち世帯主収入 実質 0.4%の増加、世帯主の配偶者の収入 実質 2.5%の減少）。

・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 6.8%の減少となった。

注　消費者物価指数（総合）で実質化したものは 0.6%の減少。

◇鉱工業生産指数―2026年８月（確報）―　　１０月１５日　経済産業省発表

・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は 101.9 で前月比 2.4%の低下となった。速報（102.6）と比べると下方修正であった。

◇令和８（2026）年賃金引上げ等の実態に関する調査　　１０月２１日　厚生労働省発表

・「1 人平均賃金[注]を引き上げた・引き上げる」企業割合は 92.0%（前年 91.5%）となった。
・1 人平均賃金の改定額（予定を含む。）は 13,926 円（前年 13,601 円）、改定率（予定を含む。）は 4.4%（同 4.4%）となった。

注　1 人平均賃金とは、所定内賃金（諸手当等を含むが、時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当、慶弔手当等の特別手当を含まない）の 1 か月 1 人当たりの平均額。

◇消費者物価指数全国―２０２６年（令和８年）９月分―　　１０月２３日　総務省発表

・消費者物価指数（2025 年＝100）は、総合指数が 102.2 で前年同月比 2.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が 102.3 で 2.1%の上昇、持家の帰属家賃を除く総合指数が 102.5 で 2.5%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が 102.8 で 2.4%の上昇となった。

◇毎月勤労統計調査―２０２６（令和８）年８月結果確報―　　１０月２３日　厚生労働省発表

・現金給与総額は前年同月比 3.9%増（一般労働者 4.0%増、パートタイム労働者 4.4%増）となった。うちきまって支給する給与は 3.9%増（一般労働者 4.1%増、パートタイム労働者 4.3%増）、特別に支払われた給与は 1.8%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 3.8%増、所定外給与が 4.9%増となった。
・実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比 1.6%増、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は 2.0%増、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は 1.6%増となった。
・共通事業所[注]による現金給与総額の前年同月比は 2.8%増（一般労働者 2.5%増、パートタイム労働者 4.8%増）となった。
・総実労働時間は前年同月比 0.2%増となった。うち所定内労働時間は 0.1%増、所定外労働時間は 2.2%増となった。
・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 1.4%減となった。

注　「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

◇新規学卒就職者の離職状況(令和５年３月卒業者)　　１０月２３日　厚生労働省発表

・新規学卒就職者の就職後 3 年以内離職率は、中学 54.5%（前年度と比較して 0.4 ポイント上昇）、高校 36.9%（同 1.0 ポイント低下）、短大等 43.1%（同 1.4 ポイント低下）、大学 31.2%（同 2.6 ポイント低下）となった。

◇景気動向指数―速報からの改訂状況―令和８（2026）年８月―　　１０月２６日　内閣府発表

・ＣＩ（令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 1.8 ポイント低下の 118.8、3 か月後方移動平均値は 0.16 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.12 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、改善を示している。」（速報時点とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して 0.4 ポイント上昇の 118.0、遅行指数は前月と比較して 0.5 ポイント低下の 112.4 となった。

◇建設労働需給調査結果（令和８年９月調査）　　１０月２６日　国土交通省発表

・全国の 8 職種[注1]の過不足率[注2]は、1.3%の不足となり、前月と同じ不足率（前年同月と比べ 0.2 ポイント不足幅が拡大）となった。

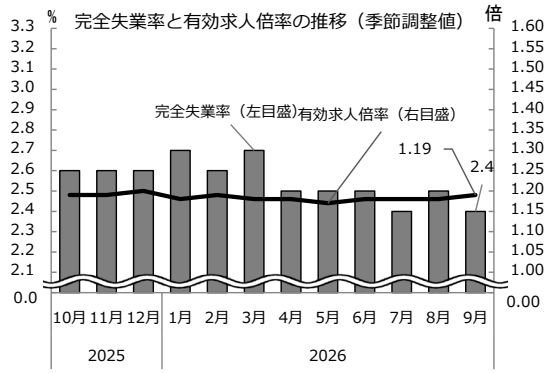
注 1　型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工
注 2　（確保したかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）／（確保している労働者数＋確保したかったができなかった労働者数）×100　マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

◇消費者物価指数東京都区部―2026年（令和８年）１０月分(中旬速報値)―　１０月３０日　総務省発表

・消費者物価指数（2025 年＝100）は、総合指数が 103.5 で前年同月比 2.8%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が 103.3 で 2.6%の上昇、持家の帰属家賃を除く総合指数が 103.8 で 3.0%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が 103.6 で 2.6%の上昇となった。

◇労働力調査（基本集計）―2026年（令和８年）９月分―　　１０月３０日　総務省発表

・完全失業率（季節調整値）は2.4%で前月に比べ0.1ポイントの低下、男性は2.5%で0.3ポイントの低下、女性は2.2%で0.1ポイントの低下となった。
・完全失業者数（季節調整値）は167万人で前月に比べ10万人の減少となった。
・雇用者数（原数値）は6,265万人で前年同月に比べ64万人の増加となった。
・役員を除く雇用者（5,922万人）のうち、正規の職員・従業員数は3,783万人で前年同月に比べ23万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,138万人で47万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況―令和８年９月分―
１０月３０日　厚生労働省発表

・有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇となった。
・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.0%増、有効求職者数（同）は1.4%減となった。
・新規求人倍率（季節調整値）は2.19倍で、前月と比べて0.13ポイント上昇となった。
・正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇となった。

◇鉱工業生産指数―2026年９月分（速報）―　　１０月３０日　経済産業省発表

・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は104.1で前月比2.2%の上昇。製造工業生産予測調査によると、10月、11月ともに上昇を予測している。基調判断は「生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）となった。

月例経済報告等

◇令和８年版 過労死等防止対策白書　　１０月９日　厚生労働省発表

・「過労死等の防止のための対策に関する大綱（令和6年8月2日閣議決定）」に基づく調査分析として、過労死等の労災請求件数の増加要因分析、調査研究の重点対象とされている職種・業種※（以下「重点業種等」という。）の労災支給決定状況、建設業・自動車運転従事者・IT産業に係る労働者アンケート調査の結果等について報告。
※自動車運転従事者、教職員、IT産業、外食産業、医療、建設業、メディア業界、芸術・芸能分野
・長時間労働の削減やメンタルヘルス対策・ハラスメント対策、国民に向けた周知・啓発、民間団体の活動に対する支援など、令和7年度の取組を中心とした労働行政機関等の施策の状況について詳細に報告。
・重点業種等に係る企業・団体等における長時間労働の削減や生産性向上、職場環境改善等の働き方改革の取組事例など、過労死等防止対策のための取組をコラムとして紹介。

◇月例経済報告―令和８年１０月―　　１０月２７日　内閣府発表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。（前月：景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。）
・個人消費　持ち直しの動きがみられる（前月とかわらず）
・設備投資　持ち直している（前月とかわらず）
・輸出　このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月：持ち直しの動きがみられる）
・生産　総じてみれば持ち直しの動きがみられる（前月とかわらず）
・企業収益　改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある（前月とかわらず）
・業況判断　全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある（前月：おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある）
・雇用情勢　改善の動きがみられる（前月とかわらず）
・消費者物価　このところ上昇している（前月：緩やかに上昇している）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。
また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた**「主要労働統計指標」**も作成しています。
https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html
独立行政法人　労働政策研究・研修機構　調査部（統計解析担当）